



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 太平製作所

コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神谷 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,971	65.9	247	—	253	—	140	—
26年3月期第2四半期	1,791	△31.4	△56	—	△37	—	△17	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 137百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.49	—
26年3月期第2四半期	△1.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	8,068	—	3,281	—	40.7	244.46
26年3月期	6,578	—	3,197	—	48.6	238.21

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,281百万円 26年3月期 3,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	49.7	240	—	280	—	165	144.8	12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	15,000,000 株	26年3月期	15,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,575,530 株	26年3月期	1,575,530 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,424,470 株	26年3月期2Q	13,425,560 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢に好転の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調にありましたが、国内においては消費税増税による景気回復の減速、海外においては欧州諸国の債務リスクの長期化や、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクも依然強く先行きが読めないまま推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、補助金等の活用による新規設備投資の増加が見られるなど回復の兆しも見受けられましたが、新設住宅着工戸数が大きく落ち込む等、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、再増税による景気減速懸念も強く、設備投資に対する見方は慎重なものとなっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、売上高は、2,971百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。利益につきましては、受注増加が寄与し営業利益は247百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）、経常利益は253百万円（前年同四半期は37百万円の経常損失）、四半期純利益は140百万円（前年同四半期は17百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と補助金施策も追い風となり受注が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,912百万円（前年同四半期比87.0%増）となりました。営業利益につきましては、材料費の高騰や在庫の評価減の影響もありましたが、売上増加が寄与し231百万円（前年同四半期比302.7%増）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動による売上増加と受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は556百万円（前年同四半期比227.4%増）となりました。営業利益につきましては、材料費等の価格高騰が続いておりますが、原価管理を細かく実施し、コストダウンに向けて最大限努力した結果、52百万円（前年同四半期は80百万円の営業損失）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界に持ち直しの動きが一部見えておりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動などから新設住宅着工戸数が大きく減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は502百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。営業利益につきましては、受注の減少や部材の価格高騰が続いており厳しい状況で推移しましたが、コスト削減等に最大限努力した結果、20百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.5%増加し、6,151百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,103百万円増加、受取手形及び売掛金が495百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、1,917百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が112百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し、8,068百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて54.4%増加し、4,195百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が403百万円増加、未払法人税等が87百万円増加、前受金が886百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、591百万円となりました。これは主に、長期借入金が67百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて41.6%増加し、4,786百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、3,281百万円となりました。これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末残高と比べ1,085百万円増加し、2,785百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,157百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加及び前受金の増加による資金の増加が、売上債権の増加による資金の減少を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は67百万円(前年同四半期は364百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる資金の増加が、有形固定資産の取得による資金の減少を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は139百万円(前年同四半期は172百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済・金融政策により、国内経済においては回復の兆しが見えておりましたが、消費税増税に伴う景気減速が懸念されており、海外においても長引く欧州債務危機や中国をはじめとした新興国経済の減速により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、材料費の高騰が今後においても継続することが予想され、住宅着工戸数におきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動から大きく落ち込んでおり厳しい状況であります。

このような状況の中、積極的な営業活動による販売促進に努め、ほぼ計画通りの受注及び売上状況で推移しておりますが、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、受注から売上に至るまでには長期間の納期が必要であることや、得意先の都合など様々な要因で納期が変更になることもあり、安定かつ計画通りの売上を計上することが困難な状況であります。

当社グループは、このようなリスクを出来るだけ少なくするよう努めると共に、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、得意先の設備が安全に稼働出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなどグループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

業績予想につきましては現在のところ平成26年5月14日に開示しました予想より変更等はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,223	3,226,978
受取手形及び売掛金	1,017,054	1,512,203
有価証券	100,000	100,000
製品	110,088	11,766
仕掛品	860,378	973,946
原材料及び貯蔵品	201,872	186,102
その他	130,418	146,244
貸倒引当金	△4,042	△5,950
流動資産合計	4,538,992	6,151,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	669,411	662,136
土地	689,746	689,746
その他(純額)	221,250	225,679
有形固定資産合計	1,580,409	1,577,562
無形固定資産	49,163	42,264
投資その他の資産		
その他	415,359	302,939
貸倒引当金	△5,532	△5,532
投資その他の資産合計	409,826	297,407
固定資産合計	2,039,399	1,917,234
資産合計	6,578,392	8,068,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,267	1,467,373
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,400
未払法人税等	18,900	106,001
賞与引当金	56,994	84,870
役員賞与引当金	26,000	13,000
前受金	421,908	1,308,011
その他	145,479	232,832
流動負債合計	2,716,550	4,195,489
固定負債		
長期借入金	167,000	99,900
繰延税金負債	106,430	123,624
役員退職慰労引当金	10,439	11,524
退職給付に係る負債	184,418	180,096
その他	195,622	176,131
固定負債合計	663,910	591,276
負債合計	3,380,460	4,786,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,544,549	2,631,765
自己株式	△205,647	△205,647
株主資本合計	3,166,103	3,253,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,828	28,440
その他の包括利益累計額合計	31,828	28,440
純資産合計	3,197,931	3,281,760
負債純資産合計	6,578,392	8,068,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,791,593	2,971,673
売上原価	1,471,519	2,358,795
売上総利益	320,074	612,878
販売費及び一般管理費	376,759	365,217
営業利益又は営業損失(△)	△56,684	247,661
営業外収益		
受取利息	634	516
受取配当金	1,982	1,995
鉄屑売却収入	1,738	1,016
保険解約返戻金	19,528	3,909
その他	3,361	5,486
営業外収益合計	27,245	12,924
営業外費用		
支払利息	7,857	6,619
その他	0	767
営業外費用合計	7,857	7,387
経常利益又は経常損失(△)	△37,296	253,198
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,174
特別損失合計	—	2,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,296	251,023
法人税、住民税及び事業税	1,170	102,751
過年度法人税等戻入額	△7,195	△4,469
法人税等調整額	△13,935	11,827
法人税等合計	△19,960	110,109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,335	140,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,335	140,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△17,335	140,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△3,387
その他の包括利益合計	79	△3,387
四半期包括利益	△17,256	137,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,256	137,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,296	251,023
減価償却費	56,172	53,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,967	1,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,640	27,876
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,500	△13,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,693	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,322
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	575	1,085
受取利息及び受取配当金	△2,617	△2,511
支払利息	7,857	6,619
有形固定資産除却損	—	2,174
為替差損益(△は益)	△186	△187
売上債権の増減額(△は増加)	431,713	△495,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,634	523
仕入債務の増減額(△は減少)	△327,152	403,106
前受金の増減額(△は減少)	△13,879	886,103
その他	53,594	54,562
小計	48,014	1,173,785
利息及び配当金の受取額	2,617	2,511
利息の支払額	△7,361	△6,618
法人税等の支払額	△53,843	△12,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,573	1,157,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△18,001
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△17,405	△18,901
投資有価証券の取得による支出	△227	△227
投資有価証券の償還による収入	—	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,367	67,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△66,700
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△53,003	△53,739
リース債務の返済による支出	△19,085	△18,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,129	△139,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,850	1,085,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,785	1,700,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,636	2,785,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,022,980	169,972	598,641	1,791,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,976	—	1,984
計	1,022,987	171,949	598,641	1,793,578
セグメント利益又は損失(△)	57,376	△80,352	19,926	△3,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△3,049
全社費用(注)	△53,635
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△56,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,912,532	556,515	502,626	2,971,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	—	—	112
計	1,912,644	556,515	502,626	2,971,786
セグメント利益	231,026	52,252	20,065	303,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	303,344
全社費用(注)	△55,683
四半期連結損益計算書の営業利益	247,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。